平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名　株式会社 新日本科学　　上場取引所　東
コード番号　2395　URL　http://www.snbl.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 永田　良一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長　(氏名) 関　利彦　TEL 03-5565-6216

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	10,995	△12.2	△1,513	―	△1,730	―	△1,656	―
23年3月期第3四半期	12,525	△11.0	△776	―	△1,274	―	△1,198	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△1,962百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　△1,817百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△48.22	―
23年3月期第3四半期	△36.31	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,906	5,800	15.6
23年3月期	38,647	7,865	20.2

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　5,755百万円　23年3月期　7,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△7.9	△3,200	―	△3,300	―	△3,500	―	△101.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	34,344,000 株	23年3月期	34,344,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	199 株	23年3月期	199 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	34,343,801 株	23年3月期3Q	33,004,904 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、〔添付資料〕4ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 5
４．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 9
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（４）セグメント情報 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

医薬品業界におきましては、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入、それに伴う前臨床スケジュールの再調整等の影響がでております。また、東日本大震災及び福島原発事故に端を発した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の試験実施計画にも影響を与えております。

当社グループにおきましては、前臨床施設の自家発電能力の強化等リスク対策に取り組み、営業活動を強化しております。また、米国市場におきましては再成長に向け、ブランドの再構築に徹底して取り組むと共にトランスレーショナル リサーチ事業における研究開発とライセンスアウト活動を活発化させております。

こうした状況の中、当第３四半期における売上高は10,995百万円と前年同期に比べて1,530百万円(12.2%)の減少となりました。営業損失は1,513百万円（前年同期：営業損失776百万円）、経常損失は1,730百万円（前年同期：経常損失1,274百万円）、四半期純損失は1,656百万円（前年同期：四半期純損失1,198百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内におきましては、東日本大震災及び福島原発事故に端を発した電力供給不安の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の今後の試験実施計画に影響を与えております。そうした中で、自家発電能力の強化に取り組むと共に、報告書提出リードタイムの短縮に取り組むなど、クライアントからの時間コストの合理化要求に応えられる体制を実現強化してまいりました。このような一連の努力により、国内前臨床事業の受注高は5,860百万円（前年同期比6.8%増）と緩やかながら回復の兆しを見せております。

米国ではＦＤＡ（米国食品医薬品局）からGLP(Good Laboratory Practice)遵守状況に対する改善指示書（ＷＬ）*1を受けたことを真摯に受け止め、今期を徹底したリストラクチャリングの年と位置づけております。従って、短期的な受注にこだわらず、来期以降の再成長へ向け、コンサルティングファームを導入し徹底した業務改善と組織の再構築を行なうためのコストは惜しまずにかけ、ブランドの再構築に努めております。

そうした中で、売上高は7,215百万円と前年同期に比べて1,911百万円(20.9%)の減少となりました。営業損失は1,506百万円（前年同期：営業損失619百万円）となりました。

*1 (http://www.fda.gov/ICECI/EnforcementActions/WarningLetters/ucm222775.htm)

② 臨床事業

国内ではＣＲＯ事業、ＳＭＯ事業共に高稼働状況が続いており、人材の獲得とスタッフの育成を強化しております。また、米国で臨床（PhaseⅠ）事業を行っているSNBL CPC, Inc.では、コスト削減に取り組むと共に、営業体制の強化を行っております。

そうした中で、売上高は3,860百万円と前年同期に比べて447百万円(13.1%)の増加となりました。営業利益は586百万円と前年同期に比べて303百万円(106.9%)の増加となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（ＴＲ事業）

創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社への技術ライセンス締結に向けた取り組みを強化しております。特に、これまで当社独自製剤の研究開発の結果、当社経鼻投与技術（ＮＤＳ；Nasal Delivery System）が高く評価されており、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価の実施が活発化してきております。そうした中で、技術ライセンス締結に向けた交渉を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託するという新しいビジネスモデルの確立に注力しております（備考１参照）。また、ＴＲ事業関連子会社の状況は、備考２に記載しました。

そうした中で、売上高は15百万円と前年同期に比べて13百万円(500.4%)の増加となりました。営業損失は670百万円（前年同期：営業損失531百万円）となりました。

備考１）

1)-1. TRG（グラニセトロン経鼻剤：制吐剤）

米国における抗がん剤治療は外来治療が中心ですが、抗がん剤治療による主な副作用の嘔気・嘔吐は患者さんが帰宅した後にも誘発されるために、一般的に患者さんは自宅で経口の制吐剤を服用している状況にあります。しかしながら、経口の薬剤は逆に嘔気を誘発しやすく、また頻発する口内炎等の理由で嚥下しにくいなど、その効果が十分でないことが問題となっております。TRGはこれらの問題を解決することができると期待されている薬剤です。

現段階でTRGはPhaseⅡ臨床試験を完了し、良好な結果が得られております。また、PhaseⅢ臨床試験を必要とせず、市販グラニセトロン製剤との血中薬物濃度類似性を確認する試験で承認申請することができる旨の公式通知をＦＤＡから受領しました。現在、承認申請に必要となる試験について、その詳細な内容等をＦＤＡに照会しながら、製薬企業とのライセンス交渉を進めている段階であります。

1)-2. TRZ（ゾルミトリプタン経鼻剤：偏頭痛薬）

偏頭痛治療における患者さんのニーズの第一は速効性であります。TRZは市販されている経口の錠剤や点鼻液剤に比べてより短時間での高い吸収性が動物実験で確認されています。ＦＤＡと会議を実施した結果、市販の点鼻液もしくは錠剤との比較臨床試験を基本とした臨床試験の実施にて承認申請できることが示されており、昨年８月中旬より米国で臨床試験を開始し、その試験報告書を作成している段階であります。

1)-3. TR-Flu（経鼻ワクチン：季節性及び新型インフルエンザワクチン）

インフルエンザワクチンは注射による投与が一般的ですが、経鼻投与することで注射に優る感染予防効果や異なるタイプのインフルエンザウィルスに対しても予防効果を示すことが数多く報告されております。TR-Fluの基礎研究において、ワクチン活性を保持したままで粉末化する技術を確立し、また感染予防効果に重要な粘膜の抗体（分泌型IgA）を高める技術を完成させました。現在、製剤の最適化研究や感染予防効果を確認するための試験計画を進めながら、複数のワクチンメーカーとの提携についても積極的に協議を進めております。

1)-4. その他の経鼻剤開発状況

オキシトシン（自閉症治療薬）について、昨年、米国のPastorus Pharma, LLCとの間で経鼻製剤技術と医療用具を用いた開発・販売等に関するライセンス契約を締結しており、試験の受託や経鼻投与デバイスの供給等を通じて、その開発を支援しております。糖尿病治療薬のインスリン経鼻剤は、海外のインスリンメーカーからインスリン原体を入手することができ、動物試験において、点鼻液剤に比べた吸収優位性を示す初期データが収集されました。鎮痛薬のフェンタニル経鼻剤に関しては、動物を用いた吸収性確認実験で良好な結果が得られ、さらに投与後速やかに痛みが緩和させることが動物実験で確認されました。また、経鼻投与技術から派生した新たなNose-to-brain技術（鼻粘膜から直接脳内に薬物を送達させる技術）の研究を積極的に行っております。この技術には多くの製薬企業が興味を示しており、技術評価試験を実施している段階であります。

備考２）

2)-1. 株式会社キラルジェン

東京大学和田猛准教授が開発した核酸の不斉合成に関する知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化を行っております。この技術は、リン原子修飾核酸誘導体を高い選択性（99%以上）で不斉合成（立体選択的合成）する最先端の技術であります。本法は既存の固相合成機にも適用できるよう改良を加え、工業的大量生産技術を確立し、世界初の事業化を目指していきます。また、本法により低コストで高機能な立体を制御した修飾核酸医薬品の製造が可能になり、これまで治療が困難であった疾患を含む、様々な疾病の治療薬開発ができることになります。

なお、本研究開発は、公的研究支援事業として、JST・A-STEP事業（平成21年度～平成24年度）並びにNEDO・イノベーション推進事業（平成23年度～平成24年度）に採択されております。

2)-2. Ontorii, Inc.

ハーバード大学Gregory Verdine教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化を行っております。核酸医薬は親水性高分子であり、細胞膜の透過性が低いために標的の疾患部位に到達できないことが実用化において大きな課題の一つとなっています。Ontoriiではこの課題を解決すべく、ハーバード大学キャンパスに自社の研究施設を設置し、独自の核酸設計手法（プロドラッグ化）を用いて機能（膜透過性等）の向上に取り組んでおります。現在、本プラットフォーム技術に高い関心を寄せている複数の大手製薬企業との提携も視野に入れ、核酸医薬開発を目指していきます。

2)-3. Ruika Therapeutics Inc.

ハーバード大学の知的財産を創薬プロセスに沿って付加価値を高めて事業化する大学との合弁会社であります。現在、同大学Joseph Schildkraut名誉教授が発見した理論に基づき、うつ病患者に対して薬物治療後の効果が出始めるまでの期間を飛躍的に短縮する新製剤の開発を行っております。すなわち、グリア細胞に存在する有機カチオントランスポーター（OCT3）を阻害することにより、神経シナプス間隙における神経伝達物質の濃度上昇を図ることによって新しいメカニズムの抗うつ薬が開発できます。既に有望な候補化合物の合成に成功しております。

2)-4. AXIS株式会社

東京医科大学医学総合研究所の西岡久寿樹所長の知財を技術基盤として、筋・骨格系疾患を中心に医療

現場のアンメットニーズを満たす新薬を迅速に開発し事業化することを目的にしております。現在、線維筋痛症と変形性関節症という未だ有効な治療薬が存在しない疾患の治療薬の開発を行っております。

線維筋痛症は、原因不明の全身に激しい痛みが生じる難治性疾患であり、推定200万人ともいわれる患者さんがいるにもかかわらず、未だ国内で承認された治療薬が存在しません。こうした中で、2011年３月30日にキッセイ薬品工業株式会社との間で「ピロカルピン塩酸塩」の国内における線維筋痛症治療薬としての開発、販売等に関するライセンス契約を締結いたしました。

変形性関節症は、人口の高齢化に伴い患者数が劇的に増加している疾患であり、現在国内だけでも約1,000万人の患者さんがおられます。AXISでは、抗Fas抗体に着目して変形性関節症の痛みと関節破壊を抑止する薬剤を開発しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当四半期における前期末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当四半期末の総資産は、前期末に比べ1,741百万円(4.5%)減少し、36,906百万円となりました。流動資産につきましては、たな卸資産は増加しましたが、現金及び預金、並びに有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ1,211百万円(6.2%)減少して18,348百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券や繰延税金資産は増加しましたが、減価償却により建物及び構築物等が減少したことなどにより、529百万円(2.8%)減少して18,557百万円となりました。

負債は、前期末に比べ323百万円(1.1%)増加し、31,106百万円となりました。流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金は増加しましたが、前受金及びその他流動負債が減少したことなどにより前期末に比べ54百万円(0.4%)減少して14,696百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金及びその他固定負債が増加したことなどにより前期末に比べ378百万円(2.4%)増加して16,409百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したほか、為替換算調整勘定が減少した結果、前期末に比べ2,065百万円(26.3%)減少し、5,800百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年３月期における前臨床市場は日米共に大きく冷え込み、当社グループもそのような業界トレンドの中で受注水準の低下を余儀なくされました。特に米国前臨床事業においては、ＦＤＡ（米国食品医薬品局）からGLP(Good Laboratory Practice)遵守状況に対する改善指示書を受けたことを真摯に受け止め、今期を徹底したリストラクチャリングの年と位置づけております。従って、短期的な受注にこだわらず、来期以降の再成長へ向け、コンサルティングファームを導入し徹底した業務改善と組織の再構築を行なうためのコストは惜しまずにかけ、ブランドの再構築に努めております。

一方で国内前臨床事業におきましては、受託研究機関やクライアントの研究開発施設は関東エリアに集中しており、今回の東日本大震災により、程度の差はあるものの被害が発生している模様です。また、福島原発事故に端を発した電力供給不足の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の今後の試験実施計画にも少なからず影響を及ぼす可能性があるものと考えられます。当社グループの受注環境については、回復の兆しを見せつつありますが、需要動向を中長期的視点から慎重に見極めつつ、クライアントからの要望に対しては真摯に応えられる体制を強化してゆく必要があると考えております。

トランスレーショナル リサーチ事業におきましては、平成23年３月期に２件のライセンスアウト契約を締結しており、引き続き経鼻投与技術の製薬会社への技術ライセンス締結に向けた活動に取り組んでおります。また、当社経鼻投与技術（ＮＤＳ；Nasal Delivery System）を製薬会社等が保有する化合物への応用検討を積極的に推進し、それらの化合物の承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託する活動を強化してまいります。

なお、平成24年３月期の連結業績予想につきましては、平成23年５月13日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,087,085	7,065,476
受取手形及び売掛金	2,094,862	2,183,401
有価証券	1,042,205	300,000
たな卸資産	7,481,520	7,755,828
その他	902,041	1,082,220
貸倒引当金	△47,326	△38,331
流動資産合計	19,560,389	18,348,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,199,719	11,713,698
その他（純額）	5,242,645	4,981,343
有形固定資産合計	17,442,364	16,695,041
無形固定資産	157,466	117,726
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,623,685	1,871,125
貸倒引当金	△135,941	△125,926
投資その他の資産合計	1,487,744	1,745,199
固定資産合計	19,087,576	18,557,967
資産合計	38,647,965	36,906,563

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,305	134,721
短期借入金	5,929,931	6,582,186
未払法人税等	57,532	47,324
前受金	6,886,300	6,293,226
事業整理損失引当金	34,517	26,279
その他	1,720,696	1,613,248
流動負債合計	14,751,284	14,696,986
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	15,834,750	15,940,794
その他	146,554	418,528
固定負債合計	16,031,304	16,409,323
負債合計	30,782,589	31,106,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	△886,620	△2,646,009
自己株式	△122	△122
株主資本合計	10,577,757	8,818,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,177	△4,697
為替換算調整勘定	△2,766,097	△3,057,945
その他の包括利益累計額合計	△2,771,275	△3,062,642
少数株主持分	58,893	44,527
純資産合計	7,865,376	5,800,253
負債純資産合計	38,647,965	36,906,563

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	12,525,284	10,995,162
売上原価	8,721,047	7,809,527
売上総利益	3,804,236	3,185,634
販売費及び一般管理費	4,580,762	4,699,305
営業損失（△）	△776,525	△1,513,670
営業外収益		
受取利息	5,844	5,762
受取配当金	6,254	11,674
持分法による投資利益	－	1,216
施設利用料収入	159,377	222,162
その他	131,578	88,834
営業外収益合計	303,054	329,651
営業外費用		
支払利息	257,133	231,779
持分法による投資損失	618	－
為替差損	542,741	305,963
その他	223	9,211
営業外費用合計	800,717	546,954
経常損失（△）	△1,274,187	△1,730,973
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,073	－
固定資産売却益	1,556	3,986
特別利益合計	18,629	3,986
特別損失		
固定資産売却損	23	32
固定資産除却損	12,608	8,182
投資有価証券評価損	10,299	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,275	－
特別損失合計	37,206	8,215
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,292,764	△1,735,203
法人税、住民税及び事業税	65,337	67,742
法人税等調整額	△146,232	△132,529
法人税等合計	△80,895	△64,786
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,211,869	△1,670,416
少数株主損失（△）	△13,138	△14,059
四半期純損失（△）	△1,198,731	△1,656,357

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,211,869	△1,670,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,874	480
為替換算調整勘定	△594,189	△292,141
持分法適用会社に対する持分相当額	94	△13
その他の包括利益合計	△605,969	△291,674
四半期包括利益	△1,817,838	△1,962,091
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,801,160	△1,947,725
少数株主に係る四半期包括利益	△16,677	△14,366

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,074,669	3,391,746	2,615	12,469,031	56,253	12,525,284	－	12,525,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,110	21,138	－	73,248	127,870	201,118	△201,118	－
計	9,126,779	3,412,885	2,615	12,542,279	184,123	12,726,403	△201,118	12,525,284
セグメント利益又は損失（△）	△619,217	283,460	△531,765	△867,522	△16,038	△883,561	107,035	△776,525

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額107,035千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,092,736	3,860,577	15,699	10,969,013	26,148	10,995,162	－	10,995,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	122,533	－	－	122,533	133,608	256,142	△256,142	－
計	7,215,269	3,860,577	15,699	11,091,547	159,757	11,251,304	△256,142	10,995,162
セグメント利益又は損失（△）	△1,506,440	586,506	△670,776	△1,590,710	△15,921	△1,606,632	92,962	△1,513,670

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額92,962千円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。